

# 2024年度第2四半期決算について

2024年11月7日  
日本製鉄㈱

2024年度第2四半期(累計)の連結売上収益は4兆3,797億円、事業利益は3,757億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,433億円となった。

## <第2四半期(累計) 連結損益実績>

	2024 上期 (対前回)		2023 上期	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)
売上収益	43,797	- 203	44,124	- 327	44,000
事業利益 [ROS] ※1	3,757	+ 357 ※6	4,942	- 1,185 ※6	3,400
	[8.6%]	[+0.9%]	[11.2%]	[-2.6%]	[7.7%]
うち、実カベース事業利益 ※2	3,719	+ 119	4,985	- 1,266	3,600
個別開示項目 ※3	-	-	▲ 704	+ 704	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> [ROE] ※4	2,433	+ 233	3,002	- 569	2,200
	<254>	<+25>	<326>	<-72>	<229>
	[9.6%]		[13.6%]	[-4.1%]	
E B I T D A ※5	5,646	+ 346	6,707	- 1,061	5,300
有利子負債	27,957		30,728	- 2,771	

(単位:億円) (※3) 個別開示項目内訳

	2024 上期	2023 上期	2023上期 →2024上期
個別開示項目 合計	-	▲ 704	+ 704
事業再編損	-	▲ 704	+ 704

<2023上期>  
・設備休止関連損失▲704 (呉下工程▲641 他)

(※6) 連結事業利益差異の内訳

	2023上期 →2024上期	対前回
連結事業利益 差異	-1,190	+360
1. 製鉄事業	-1,230	+340
① 生産出荷	-150	-100
② マージン(為替影響含む)	-550	+200
③ コスト改善	+200	~
④ 本体海外事業	-340	~
⑤ 原料事業	+270	+70
⑥ 鉄グループ会社	-200	+70
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	+720	+130
⑧ その他	-1,180	-30
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+90	+20
3. 調整額	-50	~

D/Eレシオ  
(劣後ローン劣後債資本性調整後)

0.40                      0.54                      - 0.14

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。  
(※2) 実カベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度第2四半期(累計)は38億円の利益を控除しています。  
(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目                      (※4) 年率換算                      (※5) 事業利益 + 減価償却費

## <2024年度第2四半期 諸元>

### (1) 当社

	2024 1/四	2024 2/四	2024 上期	2023 上期	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)
連結粗鋼生産量(万t)	1,014	979	1,993	2,019	- 27	2,030程度
単独粗鋼生産量(万t)	870	849	1,720	1,744	- 25	1,750程度
鋼材出荷量(万t)	801	790	1,591	1,617	- 26	1,610程度
鋼材価格(千円/t)	146.2	143.8	145.0	144.1	+ 0.9	146程度
為替(円/\$)	155	153	154	140	14円安	155程度

### (2) 全国

	2024 1/四	2024 2/四	2024 上期	2023 上期	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)
粗鋼生産量(万t)	2,125	2,059	4,184	4,377	- 193	4,280程度
鋼材消費(万t)*1	1,222	1,264	2,485	2,614	- 129	2,520程度

\*1 当社推定値

## <2024年度第2四半期 セグメント情報>

	2024			2023	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)	事業利益	2024			2023	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)
	1/四	2/四	上期	上期		1/四		2/四	上期	上期			
売上収益	21,915	21,882	43,797	44,124	- 327	44,000	2,369	1,387	3,757	4,942	- 1,185	3,400	
製鉄	20,052	19,853	39,905	40,532	- 627	40,000	2,302	1,235	3,538	4,767	- 1,229	3,200	
エンジン・アリンク	839	994	1,833	1,754	+ 79	1,800	▲ 0	▲ 11	▲ 12	▲ 54	+ 42	30	
ケミカル&マテリアル	685	718	1,404	1,328	+ 76	1,400	64	57	122	108	+ 14	80	
システムソリューション	771	799	1,570	1,450	+ 120	1,530	90	93	183	151	+ 32	160	
調整額	▲ 433	▲ 482	▲ 916	▲ 941	+ 25	▲ 730	▲ 86	12	▲ 74	▲ 30	- 44	▲ 70	

(単位:億円)

# 2024年度年度見通しについて

2024年度の連結売上収益は8兆6,000億円、事業利益は6,700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,100億円となる見込み。

なお、2025年度(中期最終年度)については、構造対策や設備投資の効果、海外事業等の拡大により、実力ベース事業利益9,000億円以上の確保に取り組む。加えて、U. S. Steelの買収により、将来ビジョンの1兆円の利益水準の早期達成を目指す。

## <損益見通し(連結)>

	2024年度見 (対前回)	2024上期	2024下見	2023年度	2024上期→ 2024下見	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (8月1日公表)
売上収益	86,000 (-2,000)	43,797	42,203	88,680	- 1,594	- 2,680	88,000
事業利益 ※2 [ROS]	6,700 (-300) [7.8%] ※6 (-0.2%)	3,757	2,943	8,696	- 814	- 1,996	7,000
うち、実力ベース事業利益 ※3	7,800 (-)	3,719	4,081	9,350	+ 362	- 1,550	7,800
個別開示項目 ※4	▲ 1,300 (-)	-	▲ 1,300	▲ 909	- 1,300	- 391	▲ 1,300
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	※1 3,100 (-300) <311> (-29)	2,433	667	5,493	- 1,766	- 2,393	3,400
E B I T D A ※5	10,600 (-300)	5,646	4,954	12,326	- 692	- 1,726	10,900

(※1) U. S. Steel買収完了時におけるAM/NS Calvert社の当社持分譲渡の当期利益影響▲2,300億円(10/11公表)は外数

(※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※3) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度は1,100億円の損失を控除しています。

(※4) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目 (※5) 事業利益 + 減価償却費

## (※6) 連結事業利益差異の内訳

	2024上期 →2024下見	2023年度 →2024年度見	対前回
連結事業利益 差異	-810	-2,000	-300
1. 製鉄事業	-970	-2,100	-290
① 生産出荷	-100	-200	-200
② マージン(為替影響含む)	+200	-350	+350
③ コスト改善	+150	+400	+100
④ 本体海外事業	~	-520	-100
⑤ 原料事業	-390	+130	-250
⑥ 鉄グループ会社	+160	-360	~
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-810	+200	-250
⑧ その他	-180	-1,400	+60
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+80	+170	-10
3. 調整額	+80	-70	~

## (※4) 個別開示項目内訳

	2024 年度見	2023 年度	'23年度→ '24年度見
個別開示項目 合計	▲ 1,300	▲ 909	- 391
事業再編損	▲ 1,300	▲ 909	- 391

### <2024年度>

・設備休止関連損失等▲1,300  
(鹿島鉄源1系列・大形・厚板、和歌山第4コークス炉 他)

### <2023年度>

・設備休止関連損失等▲909  
(呉下工程▲641、阪神(大阪) 他)

## 【剰余金の配当について】

2024年度年間配当については、第1四半期決算発表時(2024年8月1日)に公表したとおり、先行きの業績等も勘案しつつ、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、2023年度の配当レベルを維持し同額となる1株につき160円を予定しています。

当第2四半期末(中間)の剰余金の配当については、1株につき80円とさせていただきます。

なお、U. S. Steel買収については米国規制当局からの承認取得を含む前提条件が満たされることを前提として、2024年(暦年)内に完了予定です。本買収が完了し、AM/NS Calvertの当社持分を譲渡した場合、事業再編損失▲2,300億円程度が発生します。当該持分譲渡を反映させた2024年度の業績見通しの変更を行った場合も、本影響が一過性であり且つ過半がキャッシュアウトを伴わない損失であること、本買収完了後はU. S. Steelの収益取込みによる利益成長を見込むことから、2024年度の通期配当予想(1株につき160円)は維持する予定です。(なお、本買収が実現しない場合、本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しません)

## <諸元>

### (1) 当社

	2024年度見 (対前回)	2024上期	2024下見	2023年度	2024上期→ 2024下見	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (8月1日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	4,000程度 (-)	1,993	2,000程度	4,051	+ 7	- 51	4,000程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,450程度 (-)	1,720	1,730程度	3,499	+ 10	- 49	3,450程度
鋼材出荷量(万t)	3,150程度 (-50)	1,591	1,560程度	3,203	- 31	- 53	3,200程度
鋼材価格(千円/t)	142程度	145.0	138程度	144.8	- 7	- 3	
為替(円/\$)	152程度 (1円高)	154	150程度	144	4円高	8円安	153程度

### (2) 全国

	2024年度見 (対前回)	2024上期	2024下見	2023年度	2024上期→ 2024下見	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (8月1日公表)
粗鋼生産量(万t)		4,184		8,683			
鋼材消費(万t)*1	5,050程度 (-50)	2,485	2,570程度	5,185	+ 85	- 135	5,100程度

\*1 当社推定値

## <セグメント情報>

	2024年度見 (対前回)	2024上期	2024下見	2023年度	2024上期→ 2024下見	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (8月1日公表)
売上収益	86,000 (-2,000)	43,797	42,203	88,680	- 1,594	- 2,680	88,000
製鉄	78,000 (-2,000)	39,905	38,095	80,763	- 1,810	- 2,763	80,000
エンシニアリンク	4,000 (-)	1,833	2,167	4,092	+ 334	- 92	4,000
ケミカル & マテリアル	2,700 (-)	1,404	1,296	2,608	- 108	+ 92	2,700
システムソリューション	3,330 (+30)	1,570	1,760	3,115	+ 190	+ 215	3,300
調整額	▲ 2,030 (-30)	▲ 916	▲ 1,114	▲ 1,898	- 198	- 132	▲ 2,000
事業利益	6,700 (-300)	3,757	2,943	8,696	- 814	- 1,996	7,000
製鉄	6,110 (-290)	3,538	2,572	8,210	- 966	- 2,100	6,400
エンシニアリンク	120 (-30)	▲ 12	132	▲ 13	+ 144	+ 133	150
ケミカル & マテリアル	160 (-)	12	38	153	- 84	+ 7	160
システムソリューション	390 (+20)	183	207	355	+ 24	+ 35	370
調整額	▲ 80 (-)	▲ 74	▲ 6	▲ 10	+ 68	- 70	▲ 80

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 2024年度経営環境認識

○国内・海外ともに製造業・建設業が低迷し、世界鉄鋼需要は下期にかけ一層厳しさを増す危機的な状況。加えて、中国の低迷は景気刺激策はあるも未だ不透明で、過剰生産・輸出増加に伴って、各国・地域での通商措置の発動、国内への輸入材圧力も高い。こうした環境の下、内外の実需及びスプレッドの改善が見込めない状況。

2. 2024年度上期実績・通期業績見通し及び2025年度の展望

○2024年度上期実績: 厳しい環境下においても、実力ベース事業利益・事業利益・当期利益とも対前公表で増益。  
 ○2024年度業績見通し・配当: 内外の実需及びスプレッドの改善が見込めず厳しさを増す危機的な状況下でも実力ベース事業利益では見通しを堅持。ただし、連結事業利益・当期利益は在庫評価差等の影響が大きく、減益の見込み。通期配当予想は、先行きの業績等も勘案しつつ、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、前公表どおり1株につき160円(うち、中間配当金80円)を予定。

	2024年度見通し					
	上期	(対8/1)	下期	(対8/1)	通期	(対8/1)
実力ベース事業利益 [億円]	3,719	(+119)	4,081	(-119)	7,800	(-)
連結事業利益 [億円]	3,757	(+357)	2,943	(-657)	6,700	(-300)
当期利益 [億円]	2,433	(+233)	* 667	(-533)	* 3,100	(-300)
1株当たり配当/配当性向	通期160円(うち、中間配当金80円) / 連結配当性向52%程度					

\*U. S. Steel 買収については米国規制当局からの承認取得を含む前提条件が満たされることを前提として、2024年(暦年)内に完了予定。本買収が完了し、AM/NS Calvert の当社持分を譲渡した場合、事業再編損失▲2,300億円程度が発生。当該持分譲渡を反映させた2024年度の業績見通しの変更を行った場合も、本影響が一過性であり且つ過半がキャッシュアウトを伴わない損失であること、本買収完了後はU. S. Steelの収益取込みによる利益成長を見込むことから、2024年度の通期配当予想(1株につき160円)は維持する予定。(なお、本買収が実現しない場合、本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しない)

○2025年度(中長期経営計画最終年): 2024年度に実施する構造対策効果+400億円程度に加え、設備投資効果の発揮(高級鋼拡販等)やインド他海外事業等の拡大により実力ベース事業利益9,000億円以上の確保に取り組む。加えて、U. S. Steel(※)の買収により、将来ビジョンの1兆円の利益水準の早期達成を目指す。※U. S. Steel2023年実績:1,047百万USD、2021~2023年実績平均:2,883百万USD

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

- ①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続
- ②生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進
  - ・中長期経営計画に基づく構造対策の完遂: 鹿島鉄源1系列等を2024年度末に休止予定
- ③本体及びグループを含めた国内製鉄事業のさらなる強化
  - ・(既公表)当社グループの国内電縫鋼管事業再編
  - ・(新規)当社による日鉄ステンレスの吸収合併
    - ステンレス鋼板事業の持続的成長のため、グループトータルの観点から人的リソースを強化・最適化、両社の経営資源を最大活用

(2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・商社・流通分野: 日鉄物産と当社・グループ各社の連携を強化しシナジーを追求
- ・原料事業: (既公表)カナダ原料炭事業会社EVR JVの持分20%取得、2024年度より収益貢献
  - (新規)豪州Blackwater炭鉱の権益の20%を取得する出資契約を締結
    - 将来のカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な製鉄用原料炭の安定調達の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造への転換を図る

(3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ~ 「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

- ・U. S. Steelの買収を決定、2024年(暦年)内でのクロージングを目指す
  - U. S. Steelを通じ高級鋼の最大の需要国である米国市場において市場全体に対応し、当社のグローバル戦略を推進
  - U. S. Steel買収完了時におけるAM/NS Calvertの全持分譲渡の契約をArcelorMittalとの間で締結
    - 買収実行後に当社がAM/NS Calvertの持分保有を継続することから生じ得る米国競争法上の懸念に対応し、規制当局からの承認を適時に取得するための最も確実な対応

(4) 電炉への転換の推進とサーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化

- ・高炉プロセスから電炉プロセスへの鉄源プロセス転換の実装化に向けてGX推進法に基づく政府支援への応募を決定
  - (九州/八幡地区: 大型電炉プロセスへの転換、瀬戸内/広畑地区: 電炉増設、日鉄ステンレス山口/周南エリア: 電炉改造・再稼働)
- ・低級スクラップ使用及び市場調達の拡大を核とする「スクラップ総合戦略」の具体化に着手(タイ電炉向け活用も視野に)

(5) デジタルトランスフォーメーション戦略

- ・IoT、AIによる操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化によるDX施策との連携

(6) 人材確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の実行

- ・今後の労働人口減少、人材流動化に備え、認知度向上・中途採用・処遇改訂・エンゲージメント向上といった多様な経営戦略を推進
  - 社員一人ひとりの能力を高め、最大限に引き出す生産性向上施策を多角的に推進
- ・認知度向上に向けた広報活動: 新企業CM「世界は鉄でできている。」第2弾を10月に集中的に放映済

(7) 強固な財務基盤、財務体質の維持

- ・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持
    - …政策保有株式の売却等により、2024年度に2,300億円程度(対前公表:+2,000億円)の資産圧縮を実行
  - ・2024年6月に劣後シンジケートローン及び劣後債による総額2,500億円の資金調達を実施(格付機関より資本性50%認定を取得)
  - ・2026年満期分のソフトコール実施による繰上げ償還により、2024年満期分と合わせ転換社債3,000億円分の普通株式への転換完了
  - ・資産圧縮対策やさらなる資金調達最適化等により、U. S. Steel買収後でも今年度内にD/E 0.7台を実現予定
- 以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、3419

<2025年3月期 第2四半期(中間期)決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第2四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	2,221	2,156	4,377	2,160	2,145	4,306	8,683
2024年度	2,125	2,059	4,184	2,130 程度*			

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2022. 9 末	597	(188.9)	443	18.5
2022. 10 末	588	(175.5)	439	18.4
2022. 11 末	575	(174.1)	429	18.7
2022. 12 末	563	(190.1)	422	19.1
2023. 1 末	567	(194.3)	428	19.1
2023. 2 末	558	(188.2)	421	19.6
2023. 3 末	539	(152.9)	413	19.6
2023. 4 末	527	(172.7)	397	18.9
2023. 5 末	541	(179.2)	404	19.0
2023. 6 末	533	(165.4)	401	19.6
2023. 7 末	519	(162.3)	394	19.7
2023. 8 末	531	(194.3)	400	19.1
2023. 9 末	518	(161.2)	387	19.4
2023. 10 末	515	(159.9)	386	18.9
2023. 11 末	511	(163.1)	382	19.1
2023. 12 末	508	(170.5)	380	20.2
2024. 1 末	535	(190.8)	401	20.8
2024. 2 末	538	(183.1)	406	21.6
2024. 3 末	544	(170.0)	414	22.0
2024. 4 末	537	(175.2)	412	22.0
2024. 5 末	537	(179.5)	412	22.1
2024. 6 末	530	(178.5)	407	22.1
2024. 7 末	500	(161.4)	395	22.0
2024. 8 末	529	(222.4)	409	21.6
2024. 9 末*	531	(182.7)	414	21.0

\*2024. 9 末は速報値

〔当社〕

## 3. 出銑量（当社+北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	857	863	1,720	878	857	1,735	3,455
2024年度	858	839	1,698			1,700程度	3,400程度

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	1,017	1,002	2,019	1,026	1,006	2,032	4,051
2024年度	1,014	979	1,993			2,000程度	4,000程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	868	876	1,744	884	871	1,754	3,499
2024年度	870	849	1,720			1,730程度	3,450程度

## 5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	807	810	1,617	795	790	1,586	3,203
2024年度	801	790	1,591			1,560程度	3,150程度

## 6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	143.4	144.9	144.1	146.5	144.4	145.4	144.8
2024年度	146.2	143.8	145.0			138程度	142程度

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023 年度	46	43	45	42	44	43	44
2024 年度	44	46	45			40 程度	43 程度

## 8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023 年度	136	144	140	149	147	148	144
2024 年度	155	153	154			150 程度	152 程度

## 9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費*
2023 年度	4,574	3,630
2024 年度	4,800 程度	3,900 程度

※のれんを除く無形資産に係る償却費を含む

以 上